

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月17日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 口 忠 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 口 忠 史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第11期 第3四半期 累計期間 | 第12期 第3四半期 累計期間 | 第11期 第3四半期 会計期間 | 第12期 第3四半期 会計期間 | 第11期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 5月1日 至 平成22年 1月31日 | 自 平成22年 5月1日 至 平成23年 1月31日 | 自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日 | 自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日 | 自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日 |
| 売上高 (千円) | 7,758,949 | 7,365,297 | 2,576,705 | 2,500,541 | 10,153,050 |
| 経常利益 (千円) | 243,357 | 274,754 | 101,548 | 98,542 | 281,490 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 113,269 | 38,425 | 67,246 | 23,057 | 75,609 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | | | 673,341 | 673,341 | 673,341 |
| 発行済株式総数 (株) | | | 2,046,600 | 2,046,600 | 2,046,600 |
| 純資産額 (千円) | | | 3,574,771 | 3,543,995 | 3,537,721 |
| 総資産額 (千円) | | | 7,371,614 | 7,093,863 | 7,279,624 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 1,753.81 | 1,738.86 | 1,735.64 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 55.57 | 18.85 | 32.99 | 11.31 | 37.09 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 7.50 | | | 17.50 |
| 自己資本比率 (%) | | | 48.5 | 50.0 | 48.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 517,149 | 443,356 | | | 673,604 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 27,343 | 206,624 | | | 75,332 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 279,603 | 330,645 | | | 408,083 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 1,389,764 | 1,275,838 | 1,369,751 |
| 従業員数 (名) | | | 349 | 296 | 354 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 296(689) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、生産実績は製品別、仕入実績は品目別、販売実績は部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | |
|---------------------|--|----------------|
| | 生産金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 自社製フレッシュケーキ | 121,322 | 118.3 |
| スパゲッティ生麺、ソース、ドレッシング | 122,299 | 98.9 |
| 合計 | 243,621 | 107.7 |

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | |
|----------------|--|----------------|
| | 仕入金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 飲料 | 99,005 | 100.7 |
| 乳製品 | 79,165 | 102.4 |
| 缶詰・調味料・加工食材・穀類 | 153,495 | 98.9 |
| 畜肉・鶏卵・水産・加工品 | 112,468 | 98.1 |
| 野菜・果物 | 105,787 | 96.1 |
| その他 | 31,530 | 95.4 |
| 合計 | 581,454 | 98.8 |

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門別 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | | |
|---------|--|----------------|-------|
| | 売上金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) | |
| ダッキーダック | 東京都 | 466,682 | 92.4 |
| | 神奈川県 | 124,257 | 123.5 |
| | 埼玉県 | 91,933 | 85.5 |
| | 千葉県 | 124,238 | 94.2 |
| 小計 | | 807,111 | 95.5 |
| 喫茶・カフェ | 東京都 | 542,668 | 104.2 |
| | 神奈川県 | 60,256 | 93.0 |
| | 埼玉県 | 12,170 | 101.5 |
| | 千葉県 | 53,089 | 122.7 |
| 小計 | | 668,184 | 104.3 |
| ドナ | 東京都 | 388,486 | 84.6 |
| | 神奈川県 | 82,413 | 78.5 |
| | 埼玉県 | 77,751 | 100.6 |
| | 千葉県 | 46,549 | 80.8 |
| 小計 | | 595,201 | 85.2 |
| ぱすたかん | 東京都 | 142,997 | 98.0 |
| | 神奈川県 | 98,322 | 99.4 |
| | 埼玉県 | 37,162 | 100.5 |
| | 千葉県 | 15,444 | 94.6 |
| 小計 | | 293,928 | 98.6 |
| その他 | 東京都 | 102,973 | 109.8 |
| | 神奈川県 | 33,143 | |
| 小計 | | 136,116 | 145.2 |
| 合計 | 東京都 | 1,643,808 | 95.3 |
| | 神奈川県 | 398,393 | 107.9 |
| | 埼玉県 | 219,017 | 93.7 |
| | 千葉県 | 239,321 | 96.1 |
| 総合計 | | 2,500,541 | 97.0 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダッキーダックには、カフェダッキーダックおよびケーキショップを含んでおります。

3 その他は、プロント新橋駅前店、プロント新百合ヶ丘店および自社製ソースとケーキ類の外販・直販の売上であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における外食業界を取巻く環境は、企業業績は製造業を中心に回復の兆しが見られるものの、冬季賞与の伸び悩みなどにより消費者の節約志向は依然強く、外食控えが継続するなど、厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社は「客数回復、ファンづくり」を最重要経営課題として、コンセプトの「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」の具現化に取り組んでまいりました。

商品および販売促進では、季節の変化にきめ細かく対応したフェアを、11月「秋フェア」、12月「冬フェア」、1月「冬フェア第2弾」と相次いで実施し、旬の食材を用いたパスタメニューやスイーツの提供により、お客様に季節の味覚を楽しんでいただいております。

12月には、ダッキーダック、およびスパゲッティ食堂ドナにおいてメニュー改訂を実施し、ダッキーダックは喫茶・カフェ、ドナはスパゲッティ専門店として一品一品のクオリティを高め、商品価値の訴求に努めております。

出店では、当社の得意分野である喫茶・カフェへの経営資源の集中により、11月には店頭にてケーキスタジオを設置した「ダッキーダック港南台パズ店」、南国リゾートをイメージした「ココナッツカフェ柏高島屋ステーションモール店」を、12月には店内設置の焙煎機による珈琲豆や、焼きたてパンの販売とともに、香り高い珈琲を楽しんでいただくベーカリーカフェ「自家焙煎・焼きたてパン銀座椿屋珈琲池上店」を新規出店いたしました。

なお、3月下旬には、茶房椿屋新宿タカシマヤタイムズスクエア店を新規出店いたします。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は、25億円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は1億2百万円（前年同四半期比7.4%減）、経常利益は98百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、四半期純利益は23百万円（前年同四半期比65.7%減）となりました。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1億85百万円減少し70億93百万円となりました。これは主に、未払金等の支払いにより、現金及び預金が93百万円減少したこと、および有形固定資産の減価償却等による減少があったこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末比1億92百万円減少し35億49百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末比6百万円減少し35億43百万円となりましたが、自己資本比率は前事業年度末の48.6%から50.0%と改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12億75百万円で第2四半期会計期間末と比較して1億21百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億6百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

これは主に、減価償却費が1億23百万円、税引前四半期純利益が85百万円あった一方、未払賞与の減少額が62百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億15百万円（前年同四半期比594.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が99百万円、敷金の差入による支出が15百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が75百万円、リース債務の返済による支出が21百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間における設備投資は、新規出店等に係るものであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 客席数 | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|-----------|----------|------------|--------|------------|--------|-----|-------------|
| | | 建物 | 工具器具 備品 | リース資産 | 敷金・ 保証金 | 合計 | | |
| ダッキーダック 港南台パース店 (神奈川県横浜市港南区) | 店舗設備 | 27,305 | 5,316 | 11,343 | 10,890 | 54,855 | 66席 | 1 |
| ココナッツカフェ柏高島屋 ステーションモール店 (千葉県柏市) | 店舗設備 | 3,951 | 1,304 | 5,736 | 15,064 | 26,055 | 46席 | 1 |
| 銀座椿屋珈琲池上店 (東京都大田区) | 店舗設備 | 27,360 | 12,434 | 5,911 | | 45,705 | 50席 | 1 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は算出対象期間を一定にできないため記載しておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次の通りです。

| 事業所名(所在地) | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完工 予定年月 | 完成後の 増加能力 (増加客席数) |
|------------------------------------|-----------|------------|--------------|------------|---------|------------|-------------------------|
| | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 茶房椿屋タカシマヤ タイムズスクエア店 (東京都渋谷区) | 店舗設備 | 43,857 | | 自己資金 | 平成23年3月 | 平成23年3月 | 54席 |
| ダッキーダック グランデュオ立川店 (東京都立川市) | 店舗設備 | 80,800 | | 自己資金 | 平成23年4月 | 平成23年6月 | 未定 |

第2四半期会計期間末に計画中であった、ダッキーダック港南台パース店(神奈川県横浜市港南区)の新規出店につきましては、平成22年11月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,432,000 |
| 計 | 6,432,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年3月17日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,046,600 | 2,046,600 | 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 2,046,600 | 2,046,600 | | |

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年11月1日～ 平成23年1月31日 | | 2,046,600 | | 673,341 | | 683,009 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,038,000 | 20,380 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | | |
| 発行済株式総数 | 2,046,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 20,380 | |

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社 | 東京都港区新橋 3丁目20番1号 | 8,400 | | 8,400 | 0.4 |
| 計 | | 8,400 | | 8,400 | 0.4 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 最高(円) | 1,801 | 1,706 | 1,655 | 1,549 | 1,569 | 1,560 | 1,347 | 1,358 | 1,414 |
| 最低(円) | 1,666 | 1,650 | 1,451 | 1,480 | 1,485 | 1,300 | 1,292 | 1,330 | 1,350 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

子会社であるTFSデザイン株式会社は、現在休業中であり、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,275,838 | 1,369,751 |
| 売掛金 | 237,336 | 244,342 |
| 商品及び製品 | 17,883 | 21,570 |
| 原材料及び貯蔵品 | 69,806 | 72,937 |
| 前払費用 | 99,042 | 114,644 |
| 繰延税金資産 | 30,890 | 30,890 |
| その他 | 7,703 | 30,337 |
| 貸倒引当金 | 369 | 406 |
| 流動資産合計 | 1,738,131 | 1,884,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,281,709 | 1,409,580 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 138,454 | 162,851 |
| 土地 | 1,257,487 | 1,257,487 |
| リース資産(純額) | 315,091 | 185,056 |
| その他(純額) | 1,188 | 1,554 |
| 有形固定資産合計 | 2,993,931 | 3,016,529 |
| 無形固定資産 | 24,789 | 24,028 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 19,352 | 28,211 |
| 繰延税金資産 | 130,844 | 132,239 |
| 差入保証金 | 609,139 | 621,185 |
| 敷金 | 1,556,657 | 1,552,872 |
| その他 | 21,024 | 20,494 |
| 貸倒引当金 | 7 | 4 |
| 投資その他の資産合計 | 2,337,010 | 2,354,999 |
| 固定資産合計 | 5,355,731 | 5,395,557 |
| 資産合計 | 7,093,863 | 7,279,624 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日) |
|-------------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 212,005 | 228,825 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 274,300 | 274,300 |
| 1年内償還予定の社債 | 80,000 | 80,000 |
| リース債務 | 88,624 | 52,249 |
| 未払金 | 259,741 | 345,491 |
| 未払賞与 | 57,172 | 111,209 |
| 未払費用 | 73,109 | 68,904 |
| 未払法人税等 | 54,946 | 81,588 |
| 未払消費税等 | 23,266 | 22,101 |
| 預り金 | 12,096 | 15,607 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 21,129 | 25,808 |
| 資産除去債務 | 4,731 | - |
| リース資産減損勘定 | 3,089 | 2,275 |
| その他 | 2,045 | 2,045 |
| 流動負債合計 | 1,166,260 | 1,310,407 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 280,000 | 320,000 |
| 長期借入金 | 1,413,491 | 1,619,216 |
| リース債務 | 267,660 | 159,035 |
| 退職給付引当金 | 268,988 | 270,761 |
| 資産除去債務 | 92,038 | - |
| 長期リース資産減損勘定 | 675 | 1,502 |
| その他 | 60,751 | 60,980 |
| 固定負債合計 | 2,383,607 | 2,431,495 |
| 負債合計 | 3,549,867 | 3,741,903 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 673,341 | 673,341 |
| 資本剰余金 | 683,009 | 683,009 |
| 利益剰余金 | 2,207,855 | 2,200,003 |
| 自己株式 | 18,881 | 18,606 |
| 株主資本合計 | 3,545,324 | 3,537,746 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,328 | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,328 | 24 |
| 純資産合計 | 3,543,995 | 3,537,721 |
| 負債純資産合計 | 7,093,863 | 7,279,624 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,758,949 | 7,365,297 |
| 売上原価 | 2,010,289 | 1,947,754 |
| 売上総利益 | 5,748,660 | 5,417,542 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,478,943 | 5,124,540 |
| 営業利益 | 269,716 | 293,002 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,490 | 676 |
| 受取配当金 | 523 | 392 |
| 受取家賃 | 17,811 | 17,816 |
| その他 | 5,054 | 9,343 |
| 営業外収益合計 | 24,880 | 28,229 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46,045 | 42,040 |
| 不動産賃貸原価 | 2,319 | 2,022 |
| その他 | 2,874 | 2,413 |
| 営業外費用合計 | 51,239 | 46,476 |
| 経常利益 | 243,357 | 274,754 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 5,522 | - |
| 立退補償金 | 44,049 | 6,743 |
| 特別利益合計 | 49,571 | 6,743 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15,028 | 22,729 |
| 店舗閉鎖損失 | 15,734 | - |
| 減損損失 | - | 32,161 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | 3,240 |
| 本社移転費用 | 19,569 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 71,800 |
| その他 | 480 | - |
| 特別損失合計 | 50,813 | 129,932 |
| 税引前四半期純利益 | 242,115 | 151,565 |
| 法人税等 | 128,845 | 113,139 |
| 四半期純利益 | 113,269 | 38,425 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,576,705 | 2,500,541 |
| 売上原価 | 675,739 | 675,254 |
| 売上総利益 | 1,900,966 | 1,825,287 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,790,595 | 1,723,121 |
| 営業利益 | 110,371 | 102,165 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 434 | 183 |
| 受取配当金 | 45 | 105 |
| 受取家賃 | 5,906 | 5,905 |
| その他 | 990 | 4,931 |
| 営業外収益合計 | 7,377 | 11,126 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,079 | 13,778 |
| 不動産賃貸原価 | 388 | 291 |
| その他 | 732 | 680 |
| 営業外費用合計 | 16,200 | 14,749 |
| 経常利益 | 101,548 | 98,542 |
| 特別利益 | | |
| 立退補償金 | 40,000 | - |
| 特別利益合計 | 40,000 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,973 | 2,054 |
| 店舗閉鎖損失 | 10 | - |
| 減損損失 | - | 7,509 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | - | 3,240 |
| その他 | 250 | - |
| 特別損失合計 | 5,233 | 12,804 |
| 税引前四半期純利益 | 136,314 | 85,738 |
| 法人税等 | 69,068 | 62,680 |
| 四半期純利益 | 67,246 | 23,057 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 242,115 | 151,565 |
| 減価償却費 | 383,215 | 342,595 |
| 新株予約権戻入益 | 5,522 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 71,800 |
| 減損損失 | - | 32,161 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,030 | 1,773 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 172 | 33 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少) | - | 3,240 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,014 | 1,069 |
| 支払利息 | 46,045 | 42,040 |
| 立退補償金 | 44,049 | 6,743 |
| 固定資産除却損 | 15,028 | 22,729 |
| 店舗閉鎖損失 | 15,734 | - |
| 本社移転費用 | 19,569 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 44,176 | 7,005 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 12,478 | 6,816 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 22,075 | 14,775 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 5,130 | 8,326 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | 1,219 | 443 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,480 | 16,820 |
| 未払金の増減額(は減少) | 39,210 | 12,442 |
| 未払賞与の増減額(は減少) | 96,184 | 54,036 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 42,761 | 3,031 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少) | 1,241 | 11,849 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 35,223 | 11,022 |
| 預り金の増減額(は減少) | 30,924 | 3,510 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 465 | 1,231 |
| 小計 | 626,949 | 608,047 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,032 | 991 |
| 利息の支払額 | 45,065 | 40,040 |
| 本社移転費用の支払額 | 8,107 | - |
| 法人税等の支払額 | 94,549 | 125,642 |
| 法人税等の還付額 | 35,889 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 517,149 | 443,356 |

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 230,744 | 229,882 |
| 固定資産の除却による支出 | 2,979 | 3,025 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,491 | 745 |
| 貸付けによる支出 | - | 4,100 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,542 | 1,719 |
| 差入保証金の差入による支出 | 57,850 | 2,000 |
| 差入保証金の回収による収入 | 163,321 | 14,046 |
| 敷金の差入による支出 | 19,952 | 29,278 |
| 敷金の回収による収入 | 79,207 | 40,275 |
| 店舗閉鎖に伴う支出 | 4,078 | 150 |
| 店舗立退に伴う補償金収入 | 47,680 | 6,743 |
| その他 | - | 228 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,343 | 206,624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 157,125 | 205,725 |
| 社債の償還による支出 | 40,000 | 40,000 |
| リース債務の返済による支出 | 31,805 | 53,122 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 274 |
| 配当金の支払額 | 50,673 | 31,523 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 279,603 | 330,645 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 210,202 | 93,913 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,179,562 | 1,369,751 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,389,764 | 1,275,838 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3,099千円減少し、税引前四半期純利益は87,343千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は78,564千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間（自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日) | 前事業年度末 (平成22年4月30日) |
|-----------------------------|----------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 2,837,521千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,506,455千円 |

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 1,992,542千円 | 給与手当 1,810,250千円 |
| 退職給付費用 24,990千円 | 退職給付費用 21,164千円 |
| 減価償却費 371,255千円 | 減価償却費 322,037千円 |
| 支払家賃 1,020,262千円 | 支払家賃 1,007,768千円 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 641,998千円 | 給与手当 600,687千円 |
| 退職給付費用 9,167千円 | 退職給付費用 5,222千円 |
| 減価償却費 129,198千円 | 減価償却費 114,319千円 |
| 支払家賃 336,271千円 | 支払家賃 337,515千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) | 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) |
| 現金及び預金 1,389,764千円 | 現金及び預金 1,275,838千円 |
| 計 1,389,764千円 | 計 1,275,838千円 |
| 現金及び現金同等物 1,389,764千円 | 現金及び現金同等物 1,275,838千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 2,046,600 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 8,490 |

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|-------|
| 平成22年6月15日 取締役会 | 普通株式 | 15,287 | 7.5 | 平成22年4月30日 | 平成22年7月12日 | 利益剰余金 |
| 平成22年12月6日 取締役会 | 普通株式 | 15,285 | 7.5 | 平成22年10月31日 | 平成22年12月24日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当事業年度の期首と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日) | 前事業年度末 (平成22年4月30日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1,738円86銭 | 1,735円64銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 55円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 1株当たり四半期純利益金額 18円85銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|---|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 113,269 | 38,425 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 113,269 | 38,425 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,038,283 | 2,038,153 |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要 | | |

第3 四半期会計期間

| 前第3 四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) | 当第3 四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 32円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 1株当たり四半期純利益金額 11円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3 四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) | 当第3 四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日) |
|---|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 67,246 | 23,057 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 67,246 | 23,057 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,038,283 | 2,038,110 |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第12期（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）中間配当については、平成22年12月6日開催の取締役会において、平成22年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 15,285千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月24日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月16日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月17日

東和フードサービス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。